

## 2021年5月期 決算概要

- 各事業セグメントで新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、BPO サービス、キャリアソリューションの再就職支援事業が伸長。売上高は 334,540 百万円（前年同期比 +2.9%）
- 売上総利益は、BPO サービスの増収効果に加え、各事業での粗利率改善もあり、82,969 百万円（同 +8.2%）。コスト抑制が進んだ結果、販管費が減少し、営業利益は 19,940 百万円（同 +88.5%）
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた地方創生事業において、今後の事業計画の見直しを実施し、一部の固定資産について減損損失を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は 6,784 百万円（同 +1,040.4%）

### 1. 通期連結業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

（百万円）

	2020年5月期	2021年5月期	増減	増減率
売上高	324,984	<b>334,540</b>	+9,555	+2.9%
売上総利益 (売上比)	76,689 23.6%	<b>82,969</b> <b>24.8%</b>	+6,280 +1.2pt	+8.2%
販売費及び一般管理費 (売上比)	66,111 20.3%	<b>63,028</b> <b>18.8%</b>	△3,082 △1.5pt	△4.7%
営業利益 (売上比)	10,577 3.3%	<b>19,940</b> <b>6.0%</b>	+9,363 +2.7pt	+88.5%
経常利益 (売上比)	10,236 3.1%	<b>20,379</b> <b>6.1%</b>	+10,143 +3.0pt	+99.1%
親会社株主に帰属する当期純利益 (売上比)	594 0.2%	<b>6,784</b> <b>2.0%</b>	+6,189 +1.8pt	+1,040.4%

### 2. セグメント別連結業績（セグメント間取引消去前）

（百万円）

	売上高	前年同期比		営業損益	前年同期比	
エキスパートサービス（人材派遣）	<b>149,133</b>	△2,314	△1.5%	<b>17,427</b>	+8,081	+86.5%
BPO サービス	<b>114,055</b>	+14,298	+14.3%			
HR コンサルティング、教育・研修、その他	<b>7,613</b>	△2,371	△23.7%			
グローバルソーシング（海外人材サービス）	<b>7,061</b>	△734	△9.4%	<b>116</b>	△81	△41.3%
キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）	<b>13,863</b>	+461	+3.4%	<b>3,919</b>	+771	+24.5%
アウトソーシング	<b>37,844</b>	+572	+1.5%	<b>9,794</b>	+1,418	+16.9%
ライフソリューション	<b>6,570</b>	+319	+5.1%	<b>203</b>	△21	△9.6%
地方創生ソリューション	<b>3,244</b>	+254	+8.5%	<b>△2,327</b>	△450	-
消去又は全社	<b>△4,846</b>	△930	-	<b>△9,191</b>	△354	-
<b>合計</b>	<b>334,540</b>	+9,555	+2.9%	<b>19,940</b>	+9,363	+88.5%

\* 子会社再編に伴い、一部子会社のセグメント区分を変更。前期比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しています。

## 主要セグメントの増減理由

エキスパートサービス	派遣スタッフの処遇向上に伴い請求単価は上昇。期末にかけて期間限定業務を含めて人材需要が緩やかに回復。
BPOサービス	企業及びパブリックセクターからの需要が拡大。迅速な対応が求められる事業ニーズのほか、業務の効率化や生産性向上を目的とした需要も継続。
キャリアソリューション	人材紹介事業は、コロナ禍の影響を受けて採用方針を見直す企業が増加。専門人材や経験者のニーズは比較的影響が少なく、企業の採用意欲は回復傾向。 再就職支援事業は、早期・希望退職者を募る企業が増加し、利用者が拡大。
アウトソーシング	福利厚生事業の新規会員獲得は中小企業で減速感があるものの、大手・中堅企業は堅調に推移。会員向けサービスは在宅利用可能なメニューの拡充。緊急事態宣言再発令もあり、外出を伴うメニューでは利用が減少した結果、補助金の支出は減少。
地方創生	緊急事態宣言の度重なる発令により飲食事業、アミューズメント事業、宿泊事業では営業休止や時短営業などの影響を受ける。淡路島では関西圏から車で訪問できる立地を活かし、新型コロナウイルス収束後の観光需要の回復に向けて新たに事業をスタート。

## 3. 財政・投資の状況

### ●財政の状況

(百万円)

	2021年5月期 期末	前期末比		主な増減要因
		増減	増減率	
流動資産	108,862	+7,884	+7.8%	現金及び預金の増加 5,411 百万円
固定資産	42,610	+3,334	+8.5%	受取手形及び売掛金の増加 1,523 百万円 敷金及び保証金の増加 1,268 百万円
資産合計	151,641	+11,200	+8.0%	有形固定資産の増加 1,961 百万円
流動負債	70,775	+6,293	+9.8%	未払費用の減少 2,171 百万円
固定負債	31,086	△2,555	△7.6%	借入金の減少 1,374 百万円 前受収益の増加 1,553 百万円
負債合計	101,861	+3,737	+3.8%	未払金の増加 1,396 百万円
純資産合計	49,779	+7,462	+17.6%	親会社株主に帰属する当期純利益 6,784 百万円 配当金の支払 758 百万円
自己資本比率	25.2%	+2.5pt	—	

### ●キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当四半期末残高52,298百万円(前期末比+4,150百万円)

(百万円)

	2021年5月期	前年同期比 増減	資金増減の主な内訳
営業活動 によるCF	18,868	+7,444	【増加】 税金等調整前当期純利益 16,706 百万円 減価償却費 3,794 百万円、減損損失 3,238 百万円 【減少】 売上債権の増加 1,422 百万円 法人税等の支払額 7,820 百万円
投資活動 によるCF	△9,665	△2,700	【減少】 有形固定資産の取得による支出 7,031 百万円 無形固定資産の取得による支出 1,721 百万円
財務活動 によるCF	△5,147	△17,249	【増加】 長期借入による収入 7,511 百万円 【減少】 長期借入金の返済による支出 8,901 百万円 配当金の支払 2,797 百万円
フリーCF	9,202	+4,743	

#### 4. 2022年5月期（2021年6月1日～2022年5月31日）連結業績予想

2022年5月期の売上高は350,000百万円（当期比4.6%増）、営業利益は20,000百万円（同0.3%増）、経常利益は20,000百万円（同1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,500百万円（同10.6%増）を計画しております。

なお、これらは足元の業績推移をもとに、現時点で入手可能な情報や予測等に基づいて当社グループ各社の影響を集計・予測するものであり、実際の業績は感染症の収束時期や経済状況など様々な要因により変動する可能性があります。

	2021年5月期 通期実績	2022年5月期予想						
		通期	増減	当期比	上期	当期比	下期	当期比
売上高	334,540	350,000	+15,459	+4.6%	171,000	+3.7%	179,000	+5.5%
営業利益	19,940	20,000	+59	+0.3%	8,500	△21.3%	11,500	+25.8%
経常利益	20,379	20,000	△379	△1.9%	8,500	△21.7%	11,500	+20.7%
親会社株主に帰属 する当期純利益	6,784	7,500	+715	+10.6%	3,500	△18.2%	4,000	+59.6%

#### 5. 配当について

- 当期は2021年7月15日の取締役会決議に基づき、前年と比べて11円増配の1株当たり30円の期末配当を実施
- 次期の配当は、新型コロナウイルス感染症の影響は未だ不透明であるものの、概ね当期同水準の業績予想であることから、期末配当金は当期と同じく1株当たり30円を予定

	年間配当金（1株当たり）			配当総額	連結配当性向
	中間	期末	合計		
2021年5月期	－	30円00銭	30円00銭	1,174百万円	17.3%
<b>2022年5月期</b>	－	<b>30円00銭</b>	<b>30円00銭</b>		<b>15.7%</b>

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

四半期ごとの連結業績及びセグメント別業績データは <https://www.pasonagroup.co.jp/ir/data/quarter.html> に掲載します。

本資料記載の将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であり、その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。